

2011年9月15日

岩手県知事 達増 拓也 様

## 灯油高騰への緊急対策を求める要請書

<要請者>

岩手県生活協同組合連合会

代表者名 会長理事 加藤 善正

岩手県消費者団体連絡協議会

代表者名 会長 高橋 克公

いわて生活協同組合

代表者名 理事長 飯塚 明彦

岩手県学校生活協同組合

代表者名 理事長 豊巻 浩也

謹啓 秋晴れの候、貴職におかれましてはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
また、東日本大震災の復旧・復興に向けてのご尽力に敬意を表します。

さて、その大震災が起きた3月の極端な灯油不足による寒さや被害を未だに忘れることはできません。岩手に住む私たちにとって「灯油」は欠くことができない命や暮らしを守る生活必需品であることを、改めて思い知らされました。今冬は原発事故による電力供給の減少で、さらに灯油に頼らざるをえません。

その灯油価格が、今異常な高値になっています。

昨年秋に「70ドル/バーレル」だった原油はその後上昇し続け、現在中東産原油は110ドルになり、今後も投機資本の流入は続き高騰する恐れがあります。昨年冬は18% 1缶1600円を超える高値に家計は圧迫されましたが、今年はそれを上回る値上げが心配されています。そればかりではなく、灯油の高騰は中小零細企業や農林漁業などにも大きな打撃を与えます。東日本大震災により、多くの県民や被災者が苦しみ地域経済も疲弊している中、このままでは暮らしや経営が成り立ちません。ぜひ、被災者はもちろんのこと、生活弱者支援にもなるような、例年とは違う救援策を講じていただきたいと思えます。

原油高騰の原因は、「投機マネー」が主犯格だといわれており、欧米の政府が努力しているように、投機を抑えるための取引の透明化や取引高制限などの規制に日本政府も率先して努力するべきです。

また、灯油の高値は、現在の石油行政にも原因があると考えます。石油元売会社が年々在庫量を減らし昨年は過去最低の在庫量にしたことや、円高でCIF価格(円建てでの原油の到着値)が下がっているにもかかわらず灯油価格を値上げし、ガソリン・軽油より需要期は灯油だけ高くするなどの問題は、行過ぎた規制緩和や市場競争任せの弊害が現れています。石油元売会社が2010年度も、また今年の第一四半期でも巨大な利益をあげていることが裏付けます。行政不介入の立場を改め、灯油の適正価格と安定供給に政府が責任を持つような、新しい石油行政を作ることを強く望みます。

今年は、震災の影響で東北唯一の仙台製油所が来春まで稼動しないことから量や流通についても心配です。灯油の安定供給についても例年とは違う対応策を講じ、そのためにも特に被災

地の状況や願いをつかみ、暖かい冬を安心して過ごせるよう行政の役割を発揮していただきたいと思ひます。

つきましては、県民の生活を守るために、岩手県として以下の対策を行っていただくよう要請いたします。

謹白

#### 記

1. 国に対して、以下の内容の働きかけを行うこと。
  - ①東日本大震災での被災者に対し、「被災者支援灯油」など救済のための制度を新設して支援対策を行うこと。
  - ②低所得者、経済的弱者のための「福祉灯油」の実施、拡充に加え、灯油高騰に苦しむ農林漁業者や零細中小企業にむけても緊急の支援対策を行うこと。
  - ③灯油高騰の要因となっている「原油への投機マネーの流入」について、日本が率先して各国と連携し、規制を行うこと。
  - ④石油製品の適正価格と安定供給のために、「新しい石油行政」を構築すること。石油の流通に対し「行政不介入」ではなく、「行政の責任と役割を強める法律」を作ってください。被災を理由にした供給不足や流通の滞り、他油種より灯油だけを高くするなどの行為が行われないうよう監視してください。
2. 岩手県として、東日本大震災被災者への救済のための「被災者支援灯油」や、生活弱者支援のための「福祉灯油」への補助などの実施・拡充の対策を講じること。
3. 東日本大震災での被災者の状況をつかみ、的確な燃料供給や支援策を考える上では、岩手で関係省庁・石油元売会社・消費者・事業者を集めた灯油懇談会を開催してください。

以上。